
AMT/NEWSLETTER

EU Legal Update

March, 2025(No. 30)

ムシス バシリ / 高嵯 直子 / パップワース チャールズ / セーヤーオ アンスウィー / 田村 允

Contents

- I. 欧州委員会、AI 規則における AI システムの定義及び禁止される AI 利用に関するガイドラインを発表
- II. 最近の論文・書籍のご紹介
- III. セミナーのご紹介
- I. European Commission Publishes Implementation Guidelines under the AI Act Focusing on the Definition of AI System and on Prohibited Practices
- II. Introduction of Recent Publications
- III. Introduction of Seminars

I. 欧州委員会、AI 規則における AI システムの定義及び禁止される AI 利用に関するガイドラインを発表

人工知能(以下「AI」)は日本企業も含め、世界中の企業にとって必須のツールとなりつつあります。EU の法規制は包括的であり、かつ急速に進展していることで知られていますが、多くの企業が EU 進出を検討する中、自社の AI ツールが EU の規制の対象となるのか、また EU の規制が自社の事業にどのような影響を及ぼすのか、という点が共通の懸念事項となっています。

本年 2 月、EU は AI に関する複数のガイドラインを発表しました¹。特に、日本企業が留意しておくべき点として、AI 規則の域外適用により、その規制が EU に本拠を置く企業のみならず、EU 域外の企業にも適用されることが挙げられます。

したがって、現在 EU で活動している、又は EU 市場への参入を計画している企業の担当者は、これらの AI 規則の要件について理解することが極めて重要となります。

今回の当事務所の EU Legal Update では、これらのガイドラインについて、企業が留意すべき事項の概要をご紹介します。

¹ 欧州委は AI システムガイドライン及び AI 禁止ガイドラインを承認しましたが、まだ正式な採択はされていません。これらのガイドラインは、すべての言語版が公開された時点で、欧州委により正式に採択される予定です。正式な採択後に、ガイドラインは適用されることになります。

概要

2024年6月13日付 AIに関する統合的規則の制定及び関連法令の改正に関する欧州議会及び理事会規則(EU) 2024/1689(AI Act、以下「AI規則」)は、2024年8月1日に発効し、2025年2月2日から、先行して一部の規定が適用開始されています²。

AI規則は、EUにおけるAIの上市、サービス開始及びその使用に関する統合的な規律であり、EUにおける健康、安全、及び民主主義や法の支配を含む基本権を高水準で保護しつつ、イノベーションやAIの普及を促進することを目的としています。

AI規則の適用範囲を明確にするため、欧州委員会(以下「欧州委」)は、2025年2月6日、「AIシステム」の定義に関するガイドライン(以下「AIシステムガイドライン」)を発表し、企業が自社ソフトウェアにAI規則が適用されるか判断しやすくなっています³。

また、2025年2月4日には、欧州委は、AI規則によって禁止されるAI利用についてのガイドライン(以下「AI禁止ガイドライン」)を発表しています⁴。禁止されるAI利用には、サブリミナル操作等の有害な操作、社会的信用スコアリング、リアルタイムでの遠隔生体認証などが含まれます。

「AIシステム」の定義

背景

AI規則の適用範囲について理解する上で重要なのが、AIシステムの定義です。AI規則は、同規則3条1項の「AIシステム」の定義に該当するシステムにのみ適用されます。

AI規則3条1項のAIシステムの定義は、以下の7つの要素で構成されています。

- (i) 機械ベースのシステムであって、
- (ii) さまざまなレベルの自律性で動作するように設計されており、
- (iii) 運用開始後に適応性を示す可能性があり、
- (iv) かつ、明示的又は黙示的な目標のために、
- (v) 物理的又は仮想の環境に影響を与え得る
- (vi) 予測、コンテンツ、推奨、又は決定などの
- (vii) 出力を生成する方法を、受信した入力から推測するもの。

さらに、AIシステムの定義は、ライフサイクルに基づくアプローチを採用し、(i)「運用開始前」すなわち「構築」のフェーズと、(ii)「運用開始後」すなわち「使用」のフェーズの両方を対象としています。

重要な点として、AIシステムがこの定義に該当するために、構築、使用の間連続して、7つの要素を常に充足していなければならないわけではありません。定義上、AIシステムの複雑性と多様性に鑑み、いずれかのフェーズで存在した特定の要素が、もう一つのフェーズにおいて存在しないことも許容しています。

以下では、AIシステムの定義の主な要素に関して、AIシステムガイドラインを概説します。

自律性

AI規則において、「さまざまなレベルの自律性」とは、AIシステムが「人間の関与からある程度独立して」動作するように設計されていることを意味するとされています⁵。

AIシステムガイドラインは、自律性とは人間と機械の相互作用の程度によって定義され、したがって、システムは完全

² EUのAI規則の詳細については、当事務所の欧州法務ニュースレター(2024年8月号、2024年7月号)を参照

³ AIシステムガイドラインに関する欧州委の発表については、[こちら](#)を参照

⁴ AI禁止ガイドラインに関する欧州委の発表については、[こちら](#)を参照

⁵ AI規則 前文 12—[こちら](#)を参照

な手動から完全な自律まで、人間によるさまざまな程度の制御と監督を伴うと説明しています。なお、完全な手動操作を必要とするシステムは自律的ではないとされ、AI システムガイドラインの適用範囲外となります。

なお、人間の関与には、手動制御などによる直接的な関与と、人間がシステムの動作を委任又は監督することのできる自動システムベースの制御などによる間接的な関与があり得ます⁶。

出力を生成する方法を受信した入力から推測する

AI 規則は、「AI システムの主たる特徴は、推測する能力」であり、また AI システムは「従来のより簡素なソフトウェアシステム又はプログラミングアプローチ」とは区別することができ、「自然人のみが定義したルールに基づいて自動的に操作を実行するシステムを含むべきではない」としています⁷。

さらに、AI 規則は、「推測する能力とは、物理的及び仮想の環境に影響を与え得る予測、コンテンツ、推奨、又は決定などの出力を得るプロセス、並びに入力やデータからモデル若しくはアルゴリズム、又はその両方を導き出す AI システムの能力を指す」としています。

AI システムガイドラインは、推測の手法は大きく 2 つのカテゴリーに分けられると説明します。

- (i) 「機械学習アプローチ」—システムが「学習」することを可能にする多種多様なアプローチを指し、教師あり学習、教師なし学習、自己教師あり学習、強化学習などをいいます⁸。例えば、AI システムは、入力データを正しい出力と組み合わせるアノテーション(ラベル付けされたデータ)によって学習します。
- (ii) 「論理・知識ベースのアプローチ」—専門家によってエンコーディングされたルール、事実、関係性などの知識から学習するアプローチを指します。システムは、専門家によってエンコーディングされた知識をもとに、演繹的若しくは帰納的なエンジンを用いて、又はソーティング、検索、マッチング、チェイニングなどの操作によって「推論」することができます⁹。例えば、文法知識と論理的意味論に基づく古典的な言語処理モデルは、言語の構造に依拠し、文の構造や文法の構造を特定し、入力された文章の意味を抽出します。

物理的又は仮想の環境に影響を与え得る出力

AI システムの定義の重要な側面の 1 つは、システムが「物理的又は仮想の環境に影響を与え得る予測、コンテンツ、推奨、又は決定などの出力をどのように生成するか」を示すことです。

これに関連して、AI 規則 3 条 1 項は、AI システムの出力を次のように分類しています。

- (i) 予測—AI システムガイドラインは、予測とは、「システムに供給された既知の値(入力)から未知の値(出力)を推定すること」とであると説明しています¹⁰。その一例として、AI システムガイドラインは、自動運転車に搭載された AI システムによるリアルタイム予測を挙げています。
- (ii) コンテンツ—AI システムガイドラインは、コンテンツとは、単に AI システムによる新しい素材の生成を指すと説明しています。これは、テキスト、画像、動画、音楽などの形式による出力を含みます¹¹。
- (iii) 推奨—AI システムガイドラインは、推奨とは、ユーザーの選好、行動、及びその他の入力データに基づいて、特定のアクション、商品又はサービスをユーザーに提案することを指すと説明します¹²。AI システムは、大規模なデータを活用し、リアルタイムでユーザーの行動に適応し、高度にパーソナライズされた推奨を行い、またデータセットの増大に伴い効率的に拡張することができます。

⁶ AI システムガイドライン 17 項を参照

⁷ AI 規則 前文 12—[こちら](#)を参照

⁸ AI システムガイドライン 32 項を参照

⁹ AI システムガイドライン 39 項を参照

¹⁰ AI システムガイドライン 54 項を参照

¹¹ AI システムガイドライン 56 項を参照

¹² AI システムガイドライン 57 項を参照

- (iv) 決定—AI システムガイドラインは、決定とは、システムが導き出した結論や選択であり、従来は人間の判断によって処理されていた種類の出力であると説明しています¹³。

AI 禁止ガイドライン

背景

AI 規則は、リスクベースのアプローチに従い、AI システムを 4 つのリスクカテゴリーに分類しています。

- (i) 許容できないリスク—基本権や EU の価値観に許容できないリスクをもたらす AI システムは、AI 規則 5 条に基づき禁止されています。
- (ii) 高リスク—健康、安全及び基本権に高いリスクをもたらす AI システムは、AI 規則 6 条に基づき「高リスク」に分類され、特定の要件及び義務の対象となります。
- (iii) 透明性リスク—限定的な透明性のリスクをもたらす AI システムは、AI 規則 50 条に基づく透明性の義務の対象となります。
- (iv) 最小限のリスク又はリスクなし—リスクが最小限であるか、又はリスクのない AI システムは規制の対象ではありませんが、提供者は自主的に AI 規則 95 条に基づく行動規範を遵守することができます。

これに関連して、AI 禁止ガイドラインは、AI 規則 5 条によって禁止される AI 利用に関する欧州委の解釈について指針を示すものであり、かかるガイドラインは「許容できないリスク」(上記カテゴリー(i))に該当する AI システムに適用されます。

禁止される AI 利用

AI 禁止ガイドラインは、AI 規則 5 条 1 項に定められた禁止事項のリストについて詳しい指針を示しています。同項に挙げられている重要な禁止事項は、以下のとおりです。

- (i) 有害な操作・欺瞞—サブプリミナル的、操作的又は欺瞞的な技術を用いて人の行動を歪め、重大な危害を引き起こす AI システム。
- (ii) 脆弱性の悪用—年齢、障がい又は社会的若しくは経済的状況に関連する脆弱性を悪用して人の行動を歪め、重大な危害を引き起こす AI システム。
- (iii) 社会的信用スコアリング—社会的行動や個人的特徴に基づいて個人や集団を評価又は分類し、無関係な社会的文脈での不利益な扱いや、不公正又は不相当な結果を招く AI システム。
- (iv) 個人が犯罪を行うリスクの評価・予測—プロファイリング又は人格的特徴のみに基づいて犯罪リスクを予測する AI システム。ただし、犯罪行為に関連する客観的かつ検証可能な事実に基づき人間が行う分析のための補助として使用される場合を除く。
- (v) 顔認識データベースを開発するための、対象を絞らないスクレイピング—インターネットや監視カメラ映像から対象を絞らずに顔画像をスクレイピングすることにより、顔認識データベースを作成又は拡張する AI システム。
- (vi) 感情推測—職場や教育機関において感情を推測する AI システム。ただし、医療上又は安全上の理由により使用される場合を除く。
- (vii) 生体分類—人種、政治的意見、労働組合への加盟、宗教的若しくは哲学的信条、性生活又は性的指向を推測するために、生体データに基づいて自然人を分類する AI システム。ただし、法執行などにおける合法的に取得された生体データセットのラベリング又はフィルタリングを除く。
- (viii) リアルタイム遠隔生体認証—法執行を目的として公共の場でリアルタイム遠隔生体認証を行う AI システム。ただし、特定の被害者を対象とする捜索、テロ攻撃などの特定の脅威の防止、又は特定の犯罪の容疑者の捜

¹³ AI システムガイドライン 57 項を参照

索を目的とする場合を除く。

執行、非拘束性及び罰則

禁止事項を含む AI 規則の執行は、加盟国によって指定された市場監視当局¹⁴、及び EU の組織、機関及び団体の市場監視当局である欧州データ保護監督官の管轄下にあります。

AI 禁止ガイドラインは禁止事項に関する欧州委の解釈について貴重な示唆を与えるものですが、法的拘束力はなく、かかる解釈に関する最終的な権限は欧州司法裁判所(以下「ECJ」)にあります。今後数年間、ECJ が AI 禁止ガイドラインの範囲をどのように解釈するかが注目されます。

AI 禁止ガイドラインの禁止事項に違反した場合、最高 3500 万ユーロ、又は違反した企業の全世界における年間総売上高の最大 7%のいずれか高い方の金額が課徴金として課される可能性があります。

EU 域外企業の今後の対策

AI 規則は域外適用が可能なことから、日本企業を含む EU 域外企業は、同規則を遵守するために積極的な対策を講じる必要があります。課徴金は高額であり、企業は、自社の AI システムが AI システムガイドラインにおいて概説される AI 規則の適用対象に該当するかどうかを評価するとともに、自社の AI 利用が AI 禁止ガイドラインに詳述されるような禁止される AI 利用に該当しないことを確保することが不可欠です。

当事務所の過去の欧州法務ニュースレターでも述べたとおり、AI 規則は、EU で事業を展開する企業に課題と機会の両方をもたらします。AI 規則の遵守には多大な労力とリソースが必要となるものの、AI 規則を積極的に遵守することで、企業は顧客、ステークホルダー及び規制当局との信頼関係を築き、責任ある AI イノベーションのリーダーとしての立場を固めることができます。

II. 最近の論文・書籍のご紹介

- ['Chambers Global Practice Guides' on International Trade 2025 - Trends & Developments](#)
2024年12月(著者:松本 拓、横井 傑、高崎 直子、鈴木 潤)
- [Japan: International Trade - Legal 500](#)
2024年12月(著者:松本 拓、横井 傑、高崎 直子、藏野 舞)
- [EUへの外国直接投資\(FDI\)審査に関する第4回年次報告書\(10月17日\)公表 - 商事法務ポータル](#)
2024年11月(著者:藤田 将貴、高崎 直子、藤田 琴)
- [米USTR、中国産品に対する301条追加関税の見直しを最終決定 - 商事法務ポータル](#)
2024年10月(著者:藤田 将貴、高崎 直子、田村 允)
- ['Chambers Global Practice Guides' on Cartels 2024 - Law & Practice](#)
2024年7月(著者:江崎 滋恒、ムシス バシリ、石田 健、臼杵 善治)
- [GCR - Market Review - Cartels 2024 - Japan](#)
2024年5月(著者:江崎 滋恒、ムシス バシリ、石田 健)

¹⁴ EU 加盟国は、2025 年 8 月 2 日までに自国における市場監視当局を指定する必要があります。

- [Competition Inspections in 25 Jurisdictions - Japan Chapter](#)
2024年3月(著者:中野 雄介、ムシス バシリ、石田 健)

III. セミナーのご紹介

このたび、当事務所のブリュッセルオフィスでは Van Bael & Bellis と共同で、2025 年 4 月 11 日(金)に、オンライン及びブリュッセルの Van Bael & Bellis のオフィスのハイブリッドにてセミナーを開催いたします。

セミナーの詳細・お申込み方法は下記よりご覧ください。

[M&A EU Regulatory Update and Trends in EU Trade and Sanctions](#)

以上

I. European Commission Publishes Implementation Guidelines under the AI Act Focusing on the Definition of AI System and on Prohibited Practices

Artificial intelligence (“AI”) is becoming an essential tool for businesses worldwide, and Japanese companies are no exception. As many look to expand into the EU—a region known for its comprehensive and rapidly evolving regulations—one common concern arises: does my AI tool fall under the EU’s regulations, and how will it impact my business?

In February, the EU published its AI guidelines¹, and an important point for Japanese firms to note is that these regulations are not limited to EU-based companies but also extend to non-EU companies due to the AI Act’s extraterritorial application.

If your company is currently active in the EU or planning to enter that market soon, understanding the requirements of the AI Act is crucial.

This edition of the AMT EU Legal Update will provide an overview of the key aspects that businesses should take into account.

Overview

Regulation (EU) 2024/1689 of the European Parliament and the Council on June 13, 2024 laying down harmonized rules on artificial intelligence and amending certain regulations (the “AI Act”) entered into force on August 1, 2024 with the first provisions starting to apply from February 2, 2025.²

The AI Act lays down harmonized rules for placing on the market, putting into service, and use of AI in the EU, which are aimed at promoting innovation and the uptake of AI, while ensuring a high level of protection of health, safety and fundamental rights in the EU, including democracy and the rule of law.

To provide clarity on the scope of the AI Act, the European Commission (“EC”) issued guidelines on the definition of “AI system” to help businesses determine if their software qualifies under the AI Act (the “AI System Guidelines”) on February 6, 2025.³

Additionally, on the February 4, 2025, the EC published guidelines outlining AI practices that are deemed unacceptable under the AI Act (the “Prohibited Practices Guidelines or PPGs”),⁴ which include harmful manipulation, social scoring, and real-time remote biometric identification.

¹ Please note that the EC has approved the AI System Guidelines and PPGs, but not yet formally adopted them. The guidelines will be formally adopted by the EC at a later date, when all language versions are available. It is only from that moment that these guidelines will be applicable.

² For further information on the EU AI Act, see previous AMT EU Law Newsletter (issued [August 2024](#), [July 2024](#)).

³ For the EC’s announcement with respect to the AI System Guidelines – see [here](#).

⁴ For the EC’s announcement with respect to the PPGs – see [here](#).

The Definition of “AI System”

Background

The definition of an AI system is key to understanding the scope of the AI Act’s application. The AI Act only applies to those systems that fulfil the definition of an “AI system” within the meaning of Article 3(1) AI Act.

The definition of AI system under Article 3(1) AI Act comprises seven cumulative elements:

- (i) a **machine-based system**;
- (ii) that is designed to operate with varying levels of **autonomy**;
- (iii) that may exhibit **adaptiveness** after deployment;
- (iv) and that, for explicit or implicit **objectives**;
- (v) **infers**, from the input it receives, how to generate **outputs**;
- (vi) such as **predictions, content, recommendations, or decisions**;
- (vii) that can **influence** physical or virtual environments.

Furthermore, the definition of an AI system takes a lifecycle-based approach, covering both (i) the “pre-deployment” or “building” phase and (ii) the “post-deployment” or “use” phase.

Importantly, the seven cumulative elements are not required to be present continuously throughout both phases. Instead, the definition recognizes that certain elements may be present in one phase but not necessarily the other, reflecting the complexity and diversity of AI systems.

Below is a summary of the AI System Guidelines, highlighting the key elements of the AI system definition.

Autonomy

The AI Act clarifies that the term “varying levels of autonomy” means that AI systems are designed to operate with “some degree of independence of actions from human involvement”.⁵

The AI System Guidelines explain that autonomy is defined by the extent of human-machine interaction and accordingly, systems range from fully manual to fully autonomous, with varying degrees of human control and supervision. Systems that require full manual operation are not considered to be autonomous and hence fall outside the scope of the AI Systems Guidelines. Nonetheless, in some cases, human involvement can be either direct, e.g., through manual controls, or indirect, e.g., through automated systems-based controls which allow humans to delegate or supervise system operations.⁶

⁵ Recital 12 of the AI Act – see [here](#).

⁶ Paragraph 17 of the AI System Guidelines.

Inferring how to generate outputs from the input it receives

The AI Act clarifies that “a key characteristic of AI systems is their capability to infer” and that they can be distinguished from “simpler traditional software systems or programming approaches and should not cover systems that are based on the rules defined solely by natural persons to automatically execute operations”.⁷

Furthermore, the AI Act explains that “this capability to infer refers to the process of obtaining the outputs, such as predictions, content, recommendations, or decisions, which can influence physical and virtual environments, and to a capability of AI systems to derive models or algorithms, or both, from inputs or data.”

The AI System Guidelines explain that there are two broad categories of inference techniques:

- (i) **“Machine learning approaches”** – these refer to a large variety of approaches enabling a system to “learn” such as supervised learning, unsupervised learning, self-supervised learning and reinforcement learning.⁸ For example, the AI system learns from annotations (labelled data), whereby the input data is paired with the correct output.
- (ii) **“Logic and knowledge based approaches”** – these refer to those approaches that learn from knowledge including rules, facts and relationships encoded by human experts. Based on the human experts’ encoded knowledge, these systems can “reason” via deductive or inductive engines or using operations such as sorting, searching, matching, chaining.⁹ For example, classical language processing models based on grammatical knowledge and logical semantics rely on the structure of language, identifying the syntactical and grammatical components of sentences to extract the meaning of a given text.

Outputs that can influence physical or virtual environments

One key aspect of the AI system definition is that the system infers “how to generate outputs such as predictions, content, recommendations or decisions that can influence physical or virtual environments”.

In relation to this, Article 3(1) AI Act categorizes the outputs of AI systems in the following way:

- (i) **Predictions** – the AI System Guidelines explain that a prediction is “an estimate about an unknown value (the output) from known values supplied to the system (the input)”.¹⁰ For example, the AI System Guidelines point to the real-time predictions made by AI systems deployed in self-driving cars.
- (ii) **Content** – the AI System Guidelines explain that content simply refers to the generation of new material by an AI system. This may include text, images, videos, music and other

⁷ Recital 12 of the AI Act – see [here](#).

⁸ Paragraph 32 of the AI System Guidelines.

⁹ Paragraph 39 of the AI System Guidelines.

¹⁰ Paragraph 54 of the AI System Guidelines.

forms of output.¹¹

- (iii) **Recommendations** – the AI System Guidelines explain that recommendations refer to suggestions for specific actions, products, or services to users based on their preferences, behaviours, or other data inputs.¹² AI systems are able to leverage large-scale data, adapt to user behaviour in real-time, provide highly personalised recommendations, and scale efficiently as the dataset grows.
- (iv) **Decisions** – the AI System Guidelines explain that decisions refer to conclusions or choices made by a system and that such outputs are those that are traditionally handled by human judgement.¹³

The Prohibited Practices Guidelines

Background

The AI Act follows a risk-based approach, classifying AI systems into four risk categories:

- (i) **Unacceptable risk** – AI systems posing unacceptable risks to fundamental rights and EU values are prohibited under Article 5 AI Act.
- (ii) **High risk** – AI systems posing high risks to health, safety and fundamental rights are classified as “high risk” under Article 6 AI Act and subject to specific requirements and obligations.
- (iii) **Transparency risk** – AI systems posing limited transparency risk are subject to transparency obligations under Article 50 AI Act.
- (iv) **Minimal to no risk** – AI systems posing minimal or no risk are not regulated, but providers may voluntarily adhere to codes of conduct under Article 95 AI Act.

In this connection, the PPGs offer guidance on the EC’s interpretation of the prohibited AI practices under Article 5 AI Act, which apply to AI systems classified as “unacceptable risk” (Category (i) above).

Prohibited AI Practices

The PPGs offer detailed guidance on the list of the prohibitions set out in Article 5(1) AI Act. The highlighted prohibitions are:

- (i) **Harmful manipulation and deception** – AI systems that use subliminal, manipulative or deceptive techniques to distort behavior and cause significant harm.
- (ii) **Harmful exploitation of vulnerabilities** – AI systems that exploit vulnerabilities related to age, disability or social/economic situations to distort behavior and cause significant

¹¹ Paragraph 56 of the AI System Guidelines.

¹² Paragraph 57 of the AI System Guidelines.

¹³ Paragraph 57 of the AI System Guidelines.

harm.

- (iii) **Social scoring** – AI systems that evaluate or classify individuals or groups based on social behavior or personal characteristics, leading to detrimental treatment from unrelated social contexts or unjustified/disproportionate consequences.
- (iv) **Individual criminal offence risk assessment and prediction** – AI systems predicting criminal risk based solely on profiling or personality traits, except to support human assessment based on objective, verifiable facts linked to criminal activity.
- (v) **Untargeted scraping to develop facial recognition databases** – AI systems that create or expand facial recognition databases by untargeted scraping of facial images from the internet or CCTV footage.
- (vi) **Emotion recognition** – AI systems that infer emotions in workplaces or educational institutions, except for medical or safety reasons.
- (vii) **Biometric categorization** – AI systems that categorize people based on biometric data to infer race, political opinions, trade union membership, religious or philosophical beliefs, sex-life, or sexual orientation, except for labelling or filtering lawfully acquired biometric datasets, including in law enforcement.
- (viii) **Real-time remote biometric identification (RBI)** – AI systems that engage in RBI in public spaces for law enforcement, except for targeted searches of specific victims, prevention of specific threats like terrorist attacks or searching suspects of specific offences.

Enforcement, non-binding nature and penalties

Enforcement of the rules in AI Act, including the prohibitions falls under the Market surveillance authorities designated by the Member States¹⁴ as well as the European Data Protection Supervisor, as the market surveillance authority for the EU institutions, agencies and bodies.

Importantly, while the PPGs offer valuable insights into the EC’s interpretation of the prohibitions, they are non-binding, and the Court of Justice of the European Union (“**ECJ**”) holds the final authority on interpretation. It will be interesting to see in the coming years how the ECJ interprets the scope of the PPGs.

Non-compliance with the prohibitions contained in the PPGs can lead to administrative fines of up to EUR 35 million or up to 7% of the infringing undertaking’s total worldwide annual turnover, whichever is higher.

Next steps for non-EU businesses

With the AI Act’s extraterritorial reach, non-EU businesses, including Japanese companies, must take proactive steps to ensure compliance. Given the significant penalties, it is essential for businesses to assess whether their AI systems fall under the AI Act, as outlined in the AI System

¹⁴ Member States must designate their competent market surveillance authorities by August 2, 2025.

Guidelines and ensure their AI practices do not fall within the prohibited AI practices detailed in the PPGs.

As discussed in previous AMT EU Legal Updates, the AI Act presents both challenges and opportunities for businesses operating in the EU. While compliance will require significant effort and resources, proactively aligning with the AI Act can help organizations build trust with customers, stakeholders, and regulators — positioning themselves as leaders in responsible AI innovation.

II. Introduction of Recent Publications

- ['Chambers Global Practice Guides' on International Trade 2025 - Trends & Developments](#)
December 2024 (Authors: [Taku Matsumoto](#), [Suguru Yokoi](#), [Naoko Takasaki](#), [Jun Suzuki](#))
- [Japan: International Trade – Legal 500](#)
December 2024 (Authors: [Taku Matsumoto](#), [Suguru Yokoi](#), [Naoko Takasaki](#), [Mai Kurano](#))
- [EU publishes its fourth Annual Foreign Direct Investments Report - Shojihomu Portal](#)
November 2024 (Authors: [Masaki Fujita](#), [Naoko Takasaki](#), [Koto Fujita](#))
- [Final Modifications Announced regarding Section 301 Tariffs on Certain Chinese Products - Shojihomu Portal](#)
October 2024 (Authors: [Masaki Fujita](#), [Naoko Takasaki](#), [Jo Tamura](#))
- ['Chambers Global Practice Guides' on Cartels 2024 - Law & Practice](#)
July 2024 (Authors: [Shigeyoshi Ezaki](#), [Vassili Moussis](#), [Takeshi Ishida](#), [Yoshiharu Usuki](#))
- [GCR - Market Review - Cartels 2024 – Japan](#)
May 2024 (Authors: [Shigeyoshi Ezaki](#), [Vassili Moussis](#), [Takeshi Ishida](#))
- [Competition Inspections in 25 Jurisdictions - Japan Chapter](#)
March 2024 (Authors: [Yusuke Nakano](#), [Vassili Moussis](#), [Takeshi Ishida](#))

III. Introduction of Seminars

Anderson Mori & Tomotsune and Van Bael & Bellis will hold a seminar jointly hosted by their Brussels offices on Friday, April 11, 2025.

For more information, please visit the following link:

[M&A EU Regulatory Update and Trends in EU Trade and Sanctions](#)

-
-
- 本ニュースレターの内容は、一般的な情報提供であり、具体的な法的アドバイスではありません。お問い合わせ等ございましたら、下記弁護士までご遠慮なくご連絡下さいますよう、お願いいたします。

This newsletter is published as a general service to clients and friends and does not constitute legal advice. Should you wish to receive further information or advice, please contact the authors as follows:

- 本ニュースレターの執筆者は、以下のとおりです。
[ムシス バシリ](mailto:vassili.moussis@amt-law.com) (vassili.moussis@amt-law.com)
[高崎 直子](mailto:naoko.takasaki@amt-law.com) (naoko.takasaki@amt-law.com)
[パップワース チャールズ](mailto:charles.papworth@amt-law.com) (charles.papworth@amt-law.com)
[セーヤーオ アンスウィー](mailto:angsuwee.saeiew@amt-law.com) (angsuwee.saeiew@amt-law.com)
[田村 允](mailto:jo.tamura@amt-law.com) (jo.tamura@amt-law.com)

Authors:

[Vassili Moussis](mailto:vassili.moussis@amt-law.com) (vassili.moussis@amt-law.com)
[Naoko Takasaki](mailto:naoko.takasaki@amt-law.com) (naoko.takasaki@amt-law.com)
[Charles Papworth](mailto:charles.papworth@amt-law.com) (charles.papworth@amt-law.com)
[Angsuwee Saeiew](mailto:angsuwee.saeiew@amt-law.com) (angsuwee.saeiew@amt-law.com)
[Jo Tamura](mailto:jo.tamura@amt-law.com) (jo.tamura@amt-law.com)

- ニュースレターの配信停止をご希望の場合には、お手数ですが、[お問い合わせ](#)にてお手続き下さいますようお願いいたします。

If you wish to unsubscribe from future publications, kindly contact us at [General Inquiry](#).

- ニュースレターのバックナンバーは、[こちら](#)にてご覧いただけます。

The back issues of the newsletter are available [here](#).